



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 103 期 報告書

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループの第103期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。
当社グループは、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業の社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上と企業の持続的な発展を目指し、事業活動に取り組んでおります。
今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたい所存でございます。
株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月29日

取締役社長 小川謙

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

チェコ

プラハ

アメリカ

エルパソ、メアリスビル、シンシナティ、レキシントン、サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

大連、青島、上海、深圳、香港、惠州

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、ドンナイ

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

当期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は増加し、物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は増加し、輸入原料、雑貨につきましても全般的に増加するなど、好調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は輸出・輸入ともに減少し、航空輸送の取扱件数は増加しましたが、取扱量は減少しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効

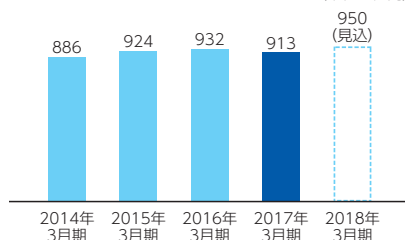
率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、港湾運送業をはじめとして国内での事業は復調したものの、国際複合輸送業における海上輸送の取扱いが低調に推移したことに加えて、円高の影響により売上高が減少したことなどから、前期比2.0%減の913億3千2百万円となりました。連結経常利益は、新拠点開設に伴う租税公課や準備費用を計上したことに加えて、前期に寄与した退職給付信託一部解約に伴う費用の減少もないことから、前期比16.6%減の37億5千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産（土地）譲渡に伴う固定資産処分益を計上したことなどにより、前期比35.7%増の40億2千1百万円となりました。

■ 売上高

913億円 (前期比2.0%減)

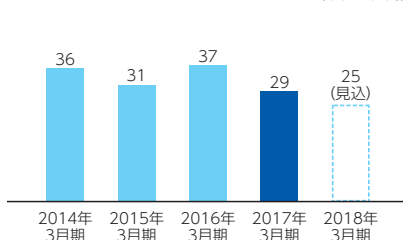
(単位：億円)



■ 営業利益

29億円 (前期比21.2%減)

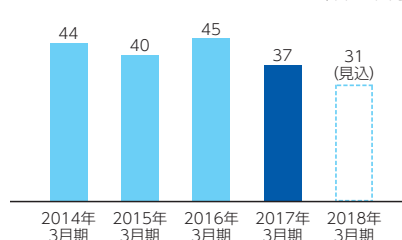
(単位：億円)



■ 経常利益

37億円 (前期比16.6%減)

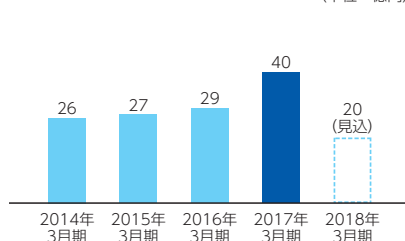
(単位：億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

40億円 (前期比35.7%増)

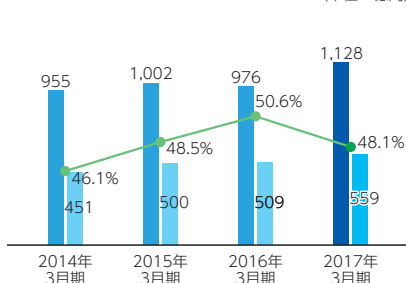
(単位：億円)



■ 総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：億円)



■ 2018年3月期予想

売上高	950億円
営業利益	25億円
経常利益	31億円
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円

今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始の新「中期経営計画」において、スローガンに『Trancy Innovation 2019 -革新-』を掲げ、基本方針「グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する」に基づき、様々な施策を実施してまいります。特に、国内ロジスティクス事業の強化策として、建設を進めてまいりました枚方営業所（大阪府枚方市）の増設倉庫、霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）および幸手物流センター（埼玉県幸手市）の稼動による事業拡大ならびに四日市港におけるコンテナ定期航路誘致活動の促進とバルク貨物の取扱拡大を進めてまいります。また、グローバルロジスティクス事業展開を加速させるため、アジアおよび北中米域内の物流ネットワークを拡充させるとともに、海外現地法人における高品質なロジスティクス体制を強化してまいります。さらに、国内外におけるグループ経営基盤を強化するため、当社グループの4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の物流品質・安全文化を確立し、お客さまから信用と信頼いただける事業展開を図ってまいります。

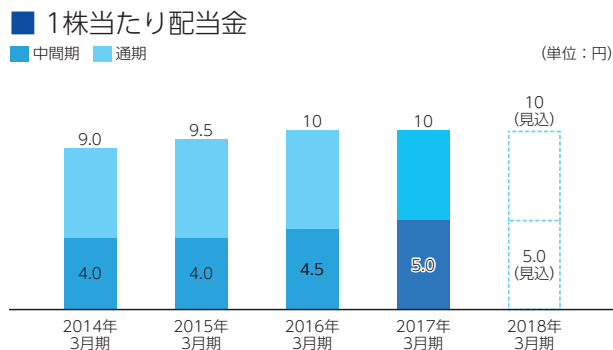
配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当初の予想通り1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき10円となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。



日本トランスシティグループ 中期経営計画

Trancy Innovation 2019 -革新-

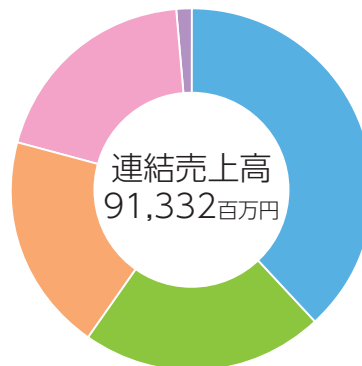
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

経営戦略

- 国内ロジスティクス事業の強化
- 国内外におけるグループ経営基盤の強化
- グローバルロジスティクス事業展開の加速
- グループCSR経営の推進

セグメント別営業概況

倉庫業	38.1%
港湾運送業	21.7%
陸上運送業	19.5%
国際複合輸送業・その他	19.5%
その他の事業	1.2%



倉庫業

売上高 **347**億円

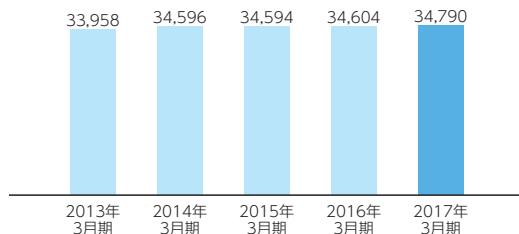
当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比0.5%減の46万3千トンとなりましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比5.3%増の702万5千トンとなり、保管貨物回転率は63.1%（前期59.6%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.5%増の347億9千万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



港湾運送業

売上高 **198**億円

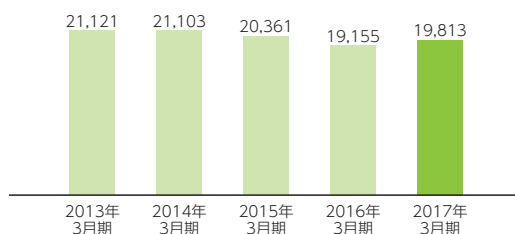
当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比6.3%増の21万1千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は減少しましたが、輸出車は大幅に増加しました。また、輸入原料の取扱量は、サイロ貨物は減少しましたが、石炭・コークス、工業塩は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.4%増の198億1千3百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



陸上運送業

売上高 **178**億円

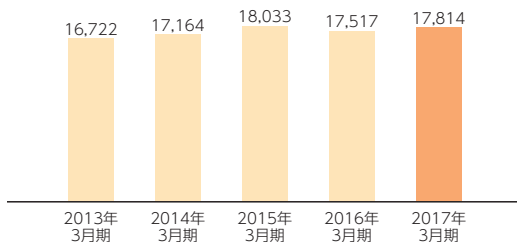
当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.1%減の718万4千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比11.5%増の20万8千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%増の178億1千4百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



国際複合輸送業・その他

売上高 **177**億円

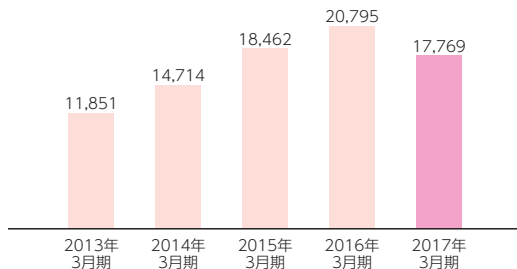
当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比2.2%減の171万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比13.8%減の2千577トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比14.6%減の177億6千9百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



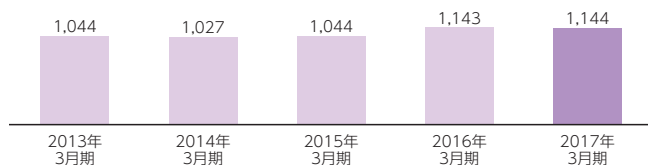
その他の事業

売上高 **11**億円

その他の事業におきましては、売上高は、前期比0.1%増の11億4千4百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



特集 新「中期経営計画」策定 (2017年4月～2020年3月)

当社グループでは、2017年度を初年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。主な内容は次のとおりです。

Trancy Innovation 2019 — 革新 —

基本方針

グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

数値目標
連結売上高 1,100億円、
連結経常利益 55億円
を達成する

投資計画
投資総額
120億円

経営戦略

1 国内ロジスティクス事業の強化

- ・成長産業、新規領域における事業を拡大する
- ・ロジスティクス機能の再編・再構築を行う
- ・四日市港における貨物の取扱拡大と多様化、ならびに物流機能強化を行う

2 グローバルロジスティクス事業展開の加速

- ・アジア域内における物流ネットワークの拡充と新規事業を拡大する
- ・北中米地域内における拠点網を拡充する
- ・中国および欧州の事業基盤を再構築し、強化する
- ・オペレーション・管理機能の充実による高品質なロジスティクス体制を強化する

3 国内外におけるグループ経営基盤の強化

- ・営業・事務・作業・輸送の物流品質・安全文化を確立する
- ・グループ社員が活躍できる諸制度を再構築する
- ・IT技術を活用した付加価値を創出する
- ・アライアンスにより事業領域を拡大する

4 グループCSR経営の推進

- ・コーポレートガバナンスを強化する
- ・大規模災害へのリスク管理体制を強化する
- ・健康経営と環境経営を推進する

当社グループは、新「中期経営計画」に基づき、事業環境の変化に対応し、様々な施策を実行してまいります。

CSRの取組み

物流事業は、生産者と消費者をつなぐ重要な社会的役割を担っており、総合物流企業である当社グループでは、お客様の荷物を安全・確実に届けることが、社会への貢献と考え、日々、品質・安全への取組みを行っております。今回は、その取組みにつきまして、活動状況の一部をご紹介します。

「品質・安全方針」の策定、周知（ポスター化してグループ内の全職場に掲示等）

日本トランスシティグループ
品質・安全方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で品質と安全を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランシティグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切にし、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**品質・安全の維持、向上活動**を継続的に行います。

労働災害・事故の防止、現場力の強化

- 危険予知（KY）活動等による安全な職場づくり
危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため、作業に従事する一人ひとりがKY活動を実施しております。また、ヒヤリ・ハット事例を収集、分析、展開するとともに、年間延べ300日の現場巡視により、職場の安全を確認しております。
- 作業の品質・安全の向上
グループにおける安全担当者が出席する会議を定期的で開催（当年度は延べ37社が参加）し、事故事例や安全活動への取組みをグループ内で共有化しております。また、リフト作業員を対象に技能講習会を毎月実施しております。
- 輸送の品質・安全の向上
輸送協力会社とともに定期的に会合を開催し、輸送における安全意識・品質向上に努めております。



今後もグループ一体となって品質と安全を確保した物流サービスを提供し、社会に貢献してまいります。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2016年3月31日現在	当期末 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,808	27,037
固定資産	70,879	85,800
有形固定資産	51,275	64,875
無形固定資産	1,202	1,421
投資その他の資産	18,402	19,503
資産合計	97,687	112,837
負債の部		
流動負債	17,846	20,932
固定負債	28,849	35,957
負債合計	46,695	56,889
純資産の部		
株主資本	49,305	52,758
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,750	6,752
利益剰余金	35,324	38,846
自己株式	△ 1,198	△ 1,269
その他の包括利益累計額	113	1,472
非支配株主持分	1,573	1,716
純資産合計	50,992	55,948
負債純資産合計	97,687	112,837

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	93,217	91,332
売上原価	83,850	82,404
売上総利益	9,367	8,928
販売費及び一般管理費	5,585	5,948
営業利益	3,782	2,979
営業外収益	953	958
営業外費用	229	180
経常利益	4,507	3,757
特別利益	84	2,235
特別損失	38	35
税金等調整前当期純利益	4,552	5,957
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,836
法人税等調整額	100	△ 63
当期純利益	3,144	4,184
非支配株主に帰属する当期純利益	179	163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,964	4,021

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,276	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,096	△ 10,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,382	5,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	20
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,249	86
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	10,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,659	10,746

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

枚方営業所の倉庫増設、霞北埠頭流通センター、幸手物流センター等の固定資産取得に充当するため、142億8千2百万円を支出しました。また、土地譲渡等に伴う固定資産の売却収入は23億6千2百万円となりました。

個別財務諸表の概要

個別貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末	当期末
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
流動資産	21,835	21,172
固定資産	59,170	68,766
有形固定資産	42,837	52,555
無形固定資産	1,112	1,354
投資その他の資産	15,219	14,856
資産合計	81,005	89,938
流動負債	19,424	19,175
固定負債	24,832	30,665
負債合計	44,257	49,841
純資産合計	36,748	40,097
負債純資産合計	81,005	89,938

個別損益計算書

単位：百万円

科目	前期	当期
	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	79,379	79,073
売上原価	73,341	73,065
売上総利益	6,038	6,007
販売費及び一般管理費	3,774	4,212
営業利益	2,263	1,795
営業外収益	807	872
営業外費用	223	138
経常利益	2,847	2,529
特別利益	44	2,150
特別損失	25	29
税引前当期純利益	2,865	4,650
法人税、住民税及び事業税	792	1,392
法人税等調整額	65	△40
当期純利益	2,007	3,299

会社の概要 (2017年3月31日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,214名(連結) 697名(単体)

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員 (2017年6月29日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長 社長執行役員	小川 謙
取締役 専務執行役員	平野 理
取締役 専務執行役員	横山 修一
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	綿貫 繁夫
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正

*取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。

*監査役 舟橋央光、綿貫繁夫、永田昭夫、油家正の4氏は社外監査役であります。

<執行役員>

左記以外の執行役員は、次のとおりです。

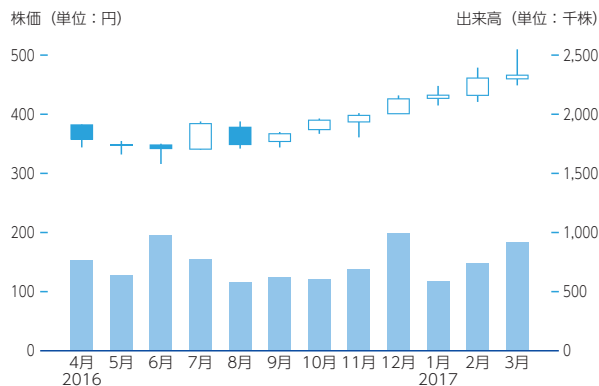
常務執行役員	山下 潤
常務執行役員	岡村 光喜
常務執行役員	安藤 仁
常務執行役員	小森 信弥
常務執行役員	後藤 孝富
執行役員	小菅 能正
執行役員	森 恒夫
執行役員	伊藤 豊久
執行役員	半田 一久

株式の概要 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,600名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.3
日本トランスシティ社員持株会	3,565	5.6
蒼栄会	3,452	5.4
東京海上日動火災保険株式会社	3,014	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
ピービーエイチボストンフォノムラジャパン	1,906	3.0
スモラーキャピタライゼーションファンド620065	1,848	2.9
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式 (3,235,740株) を控除して計算しております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しておりますのでご利用ください。

<http://www.trancy.co.jp>

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

告 告 の 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211
ホームページ <http://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

